

研究レポート

1

育児に対する父親の意識、 配偶者の評価に対する意識



白梅学園大学 福丸 由佳

今回の調査で、「今以上に家事・育児にかかわりたい」父親が2005年の調査の時期から増加傾向にあることが示されたが、現在の自分の家事や育児を父親はどのようにみているのだろうか。また、配偶者はどのように思っているかと父親自身は認識しているのだろうか。ここでは特に、育児に焦点をあてて考えてみたい。

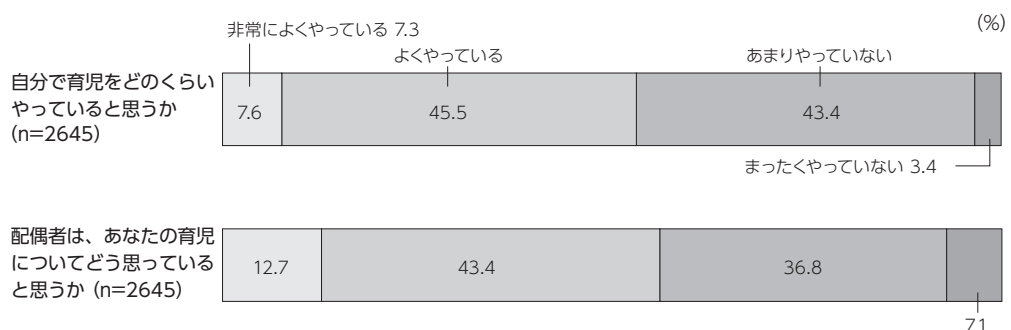
●父親の意識と配偶者の評価に対する意識の ずれ

図1は、父親の育児に対して「自分でどのくらいやっていると思うか」と「配偶者はあなたの育児についてどう思っている（父親が）思うか」を尋ねた結果である。全体に、父親自身の評価と配偶者がどう思っていると思うか、の比率に大きな差はなく、配偶者がある程度、肯

定的に思っているだろうという父親が半数以上いることがわかる。

では、個人内のずれについてはどうだろうか。「自分で育児をどのくらいやっていると思うか」に対して、自分は「非常に＋よく、やっている」に対して、自分は「非常に＋よく、やっている」と思っているだろうという群（以下、HH群）、自分は「非常に＋よく、やっている」と思うが、配偶者は「あまり＋まったく、やっていない」と思っているだろうという群（以下、HL群）、自分は「あまり＋まったく、やっていない」が、配偶者は「非常に＋よく、やっている」と思っているだろうという群（以下、LH群）、自分も配偶者も「あまり＋まったく、やっていない」と思っているだろうという群（以下、LL群）、の4群に分類した。各群の割合は、HH群は

図1 父親自身の育児に対する評価と配偶者からの評価意識



※首都圏の父親のみ（2014）。

43.3% (n=1,146)、HL 群 9.8% (n=260)、LH 群 12.8% (n=339)、LL 群 34.0% (n=900) で、肯定的に一致しているだろうという群がもっとも多く、否定的に一致しているだろうという群も3割以上いること、一方、夫婦の間でずれがあると感じている父親も、割合は少ないが一定数いることが示されている。

●妻との関係における比較

この4群で、「妻から必要とされている」、「(自分と妻は)互いに心の支えになっている」といった妻との関係について検討したところ (図2および、図3)、自分もある程度やっているし、配偶者もそう思っているだろうというHH群は、「妻から必要とされている」、「(自分と妻は)

互いに心の支えになっている」といった意識も高い傾向にあることが示された。それに対して、父親自身はある程度やっていると思っけていても、配偶者はそうは思っていないだろうと感じているHL群の父親は、必要とされている、互いに心の支えになっているといった肯定的な意識を持つ割合がHH群に比べて低く、むしろLL群と似た傾向にあることが示された。

●子どもとの接し方への自信

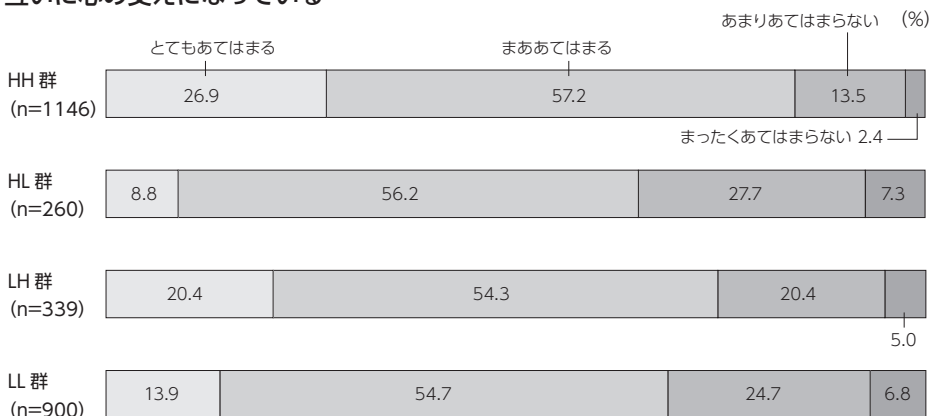
今回の調査結果では、「子どもとの接し方に自信が持てない」割合が、2005年以降増加傾向にあることも指摘されている。そこで、これについてもこの4群での検討を行った。その結果、HH群では、接し方に自信が持てない父親

図2 自分は妻に必要とされている



※首都圏の父親のみ (2014)。

図3 互いに心の支えになっている



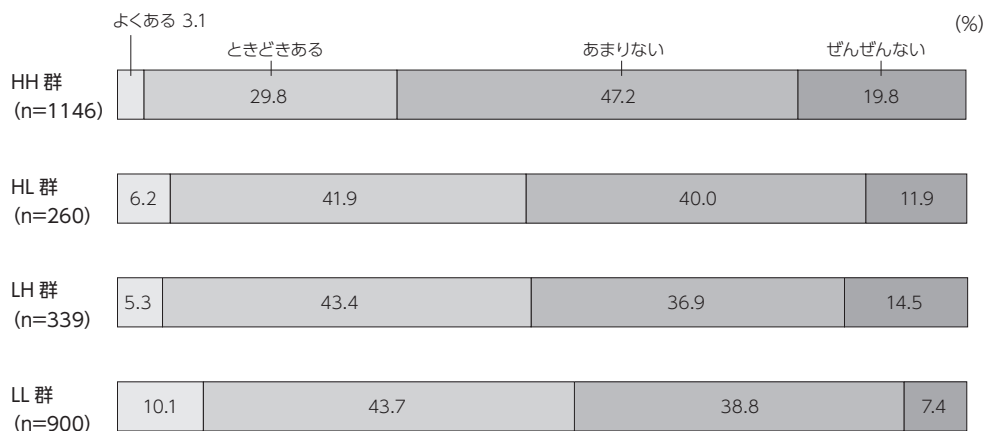
※首都圏の父親のみ (2014)。

は30%強であるのに対して、HL群の父親は約50%が、自信が持てないと回答しているという結果が示された(図4)。HH群とHL群の間は、実際の子どものかかわりに大きな差異が見られないにもかかわらず、自分の育児に対して配偶者がよくやっていると思っている父親は、子どもへの接し方の自信もある程度高く、逆にそうは思っていないと感じている場合、子どもとの接し方における自信も低い傾向にあることが示唆されている。つまり、自分の子どもとのかかわりに対して、配偶者がどのように思っているかという父親の認知は、妻との関係や子どもへの接し方の自信に何らかの関係を持っていることが予想される。

今回の結果は、父親自身が感じているずれで

あり、配偶者側の意識は問うていない。そうした限界を踏まえつつではあるが、配偶者が、父親としての自分の子育てをどう見ているかという意識も、父親自身に少なからず影響を持ちうるようだ。特に、「自分としてはよくやっているつもりだが、配偶者はそうは思っていないだろう」といった父親の認知は、お互いの認識の違いにとどまらず、コミュニケーションや関係性の問題にもつながりうる。子どもに手がかかる時期だからこそ、自分の気持ちを伝えたり、相手の思いに耳を傾けたり、お互いの工夫や頑張りに気付いたり労ったりといった、一見ささやかなやりとりにも意味があるのではないだろうか。

図4 子どもとの接し方に自信が持てない



※首都圏の父親のみ（2014）。

研究レポート

2

父親の出産前後の休暇取得状況とサポートの実態について



ベネッセ教育総合研究所 持田 聖子

1. はじめに

少子高齢化が進行し、今後も、日本の出生数は減少し続けるという予測が出ている¹⁾。そのような中で、政府は2015年に閣議決定された「第3次少子化社会対策大綱」にて、男性の働き方の改革、産後ケアの充実など、さまざまな重点目標を掲げ、2020年での達成目標を初めて数値で示した²⁾。その中には、父親の育児休業取得率や、妻の出産後2ヵ月までに父親が取る休暇の取得率の目標も設定されている。産後ケアについては、母親への妊娠・出産・育児期を通した切れ目ない社会的なサポートの充実を目指している。ベネッセ教育総合研究所が2015年に行った「産前産後の生活とサポートについての調査」（0歳児の子どもを持つ母親が回答）によると、家事や赤ちゃんの育児などのサポートは、家族が中心的に担っており、家族以外の社会的なサポートの利用は極めて少なかった³⁾。父親については、赤ちゃんや上の子どもの育児を主に担っていることがわかった。

今回、「乳幼児の父親についての調査」では、妻の出産前後の父親の休暇取得状況と、出産後の妻へのサポートや、その時期の家事・育児等への取り組みの状況を具体的に詳細にたずねた。本稿では、この2点について取り上げる。父親が、子どもの誕生をどのように迎え、出産後の妻を支えているかを把握、紹介することで、今後、父親たちが、妻の出産後に休暇を取った際、具体的にどのように過ごせばよいのかの参考資料となることを願っている。

2. 使用するデータ

第3節「子どもの出産や育児のための休暇」では、2014年のデータより、首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に居住し、満1歳2ヵ月以上の子どもを持つ父親2,190人を分析の対象とする。育児・介護休業制度では、父母がともに育児休業を取得する場合は、子が満1歳2ヵ月に達するまでが育児休業の対象となるため（パパ・ママ育休プラス）、本調査でも、出産や育児のための休暇については、期間を対象の子どもが満1歳2ヵ月未満と定めてたずねた。よって、休暇日数を分析する際に、まだ休暇中の可能性のあるサンプルを除くために、対象の子どもの年齢が満1歳2ヵ月以上の父親を分析の対象とした。尚、本調査では、父親の年齢は20～49歳であるが、一部、経年で比較する際は、2005年調査、2009年調査のサンプルと合わせ、20～45歳に絞って分析した。

第4節「出産後4ヵ月間の父親のサポート」では、2014年のデータより、首都圏に居住し、満0歳4ヵ月以上の子どもを持つ父親2,568人を分析の対象とする。

3. 子どもの出産や育児のための休暇

本調査では、対象の子どもの出産前後から満1歳2ヵ月になるまでの間、妻の出産や育児をサポートするために、父親が取った休暇の種類、休暇を取った時期、休暇の日数についてたずねた。また、育児休業制度を利用しなかった父親に対しては、利用しなかった理由についてたずねた。本節では、この結果を報告する。

（1）どのような形で休んだか

「育児休業制度を利用した」、「勤務先が定めた、配偶者出産休暇などの特別休暇を利用した」、「有給休暇をとった」、「（自営業の場合）仕事を休業した」、「その他」の選択肢から、該当する休暇の種類を複数回答で選んでもらった。

全体の51.5%の父親が、なんらかの形で仕事を休んだ（図2-3-1）。もっとも多いのは「有給休暇をとった」で38.4%、ついで「勤務先が定めた、配偶者出産休暇などの特別休暇を利用した」で17.4%だった。全体の48.5%の父親は、「休むことはしなかった」と回答した。

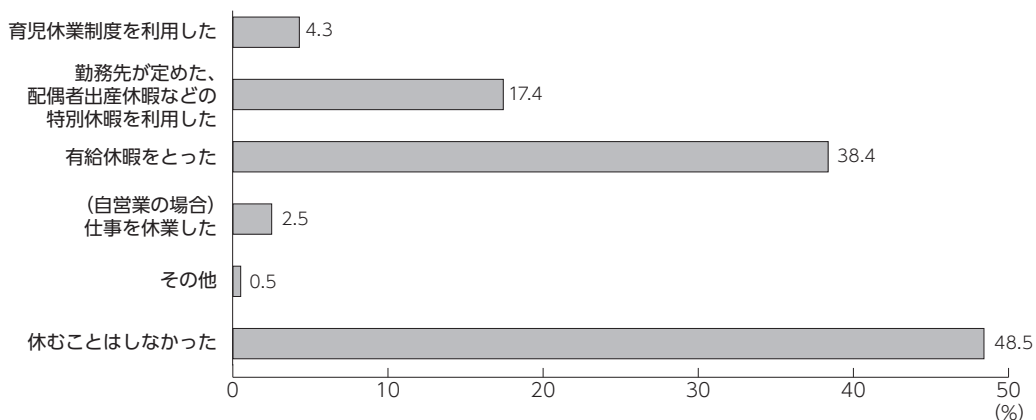
（2）いつ休んだか

なんらかの形で仕事を休んだと回答した父親

には、休んだ時期を「出産前」、「出産当日」、「産後8週までの期間」、「産後9週以降の期間」、「その他の期間」から複数回答で選んでもらった。なぜ出産後を8週までと9週以降に分けたかというと、出産後6～8週は「産褥期^{さんじよく}」といい、出産後の女性の身体が産前^{さんぜん}の状態に復古するまでに必要な時期であり、生活全般に渡るサポートや女性の心身のケアが必要な時期であるからである。

休暇を取った父親のうち、73.8%が出産当日に休んでいる（図2-3-2）。本調査では、出産の立ち会いの状況についてもたずねているが、2005年調査、2009年調査と、出産に立ち会った比率は増加し、2014年調査では6割を超えた（図表省略）。出産に立ち会うため、

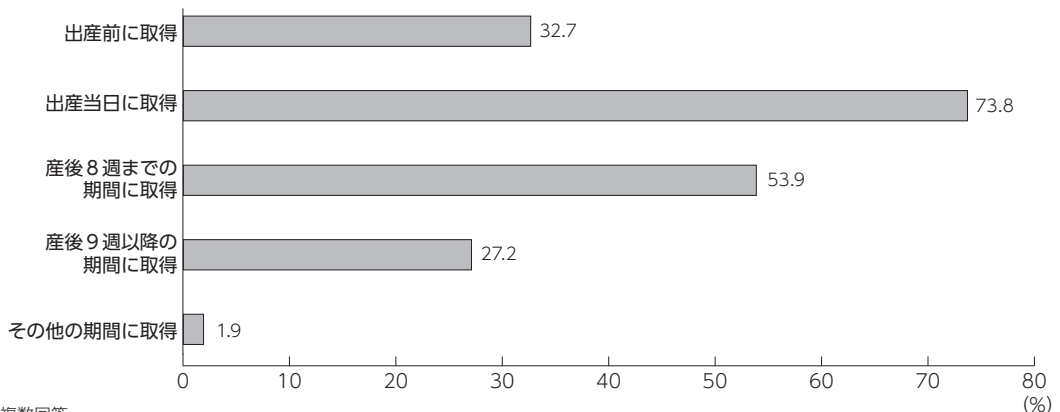
図2-3-1 対象の子どもの出産・育児のための休暇取得状況



注）複数回答。

注）対象の子どもの出産前後から1歳2ヵ月までの間の出産や育児のための休暇についてたずねた。父親がこの期間に働いていなかった場合は「休むことはしなかった」を選択。

図2-3-2 対象の子どもの出産・育児のための休暇取得時期



注）複数回答。

注）休暇を取得した父親のみ（1,127）。

出産当日に休みを取ったケースが多いのであろう。ついで、「産後8週まで」が多く、53.9%が妻の産褥期^{さんじよく}に休んでいる。「出産前」は32.7%、「産後9週以降」は27.2%が休んでいる。

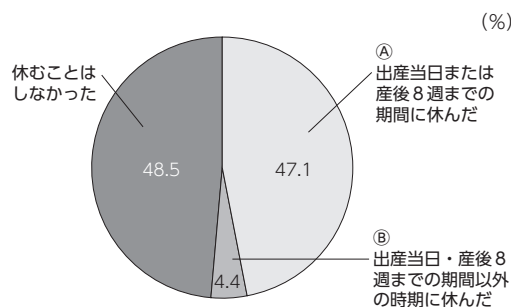
政府の「第3次少子化社会対策大綱」では、男性の配偶者の出産直後の休暇取得率を2020年度末までに80%にすることを目標に掲げている。ここでの休暇の定義としては、「配偶者の出産後2ヵ月以内に半日または1日以上休み（年次有給休暇、配偶者出産時等に係る特別休暇、育児休業等）」としている。本調査の結果を内閣府の定義に合わせて算出したものが、図2-3-3である。「出産当日」か「産後8週まで」のいずれかの時期、または両方の時期に何らかの形で休んだ父親は全体の47.1%だっ

た。本調査は首都圏のデータという制限があるが、内閣府の目標に達するためには、あと32.9ポイント上げなければならない。ここまで上げるためには、父親の職場の理解と休暇取得促進の働きかけが必要であろう。

(3) 取得日数

休暇を取得した父親には、何日間、休みを取ったかをたずねた（土日・祝日など、仕事が休みの日は除く）。図2-3-4は、その結果である。もっとも多いのは「3日」（20.0%）、ついで「5日」（17.7%）である。ただし、連続して取ったものか、細切れに取ったものかは調査ではたずねていないため把握できない。

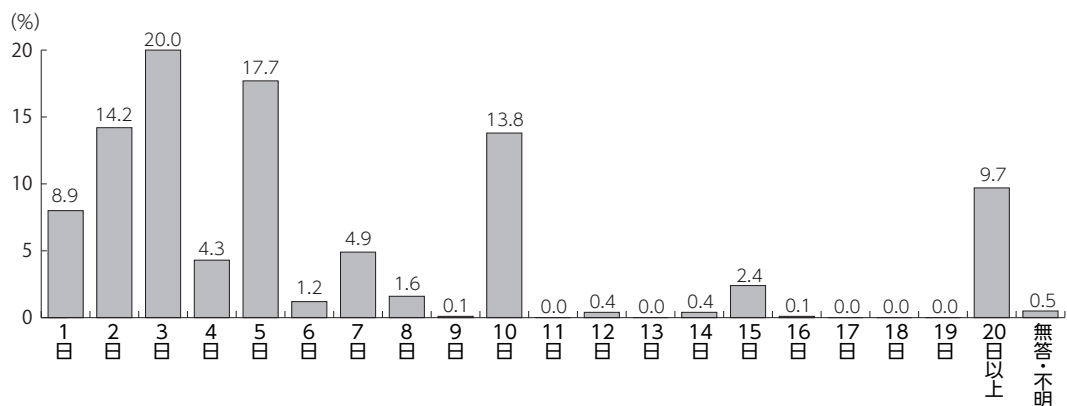
図2-3-3 対象の子どもの出産・育児のための休暇取得時期



注) ①は、「出産当日」または「産後8週まで」のいずれか、またはどちらも休んだと回答したケース。

注) ②は、「出産前」「産後9週以降」「その他」の期間に取得し、「出産当日」「産後8週までの期間」に取得しなかったケース。

図2-3-4 対象の子どもの出産・育児のための休暇取得日数



注) 休暇を取得した父親のみ（1,127）。

(4) 育児休業を利用しなかった理由

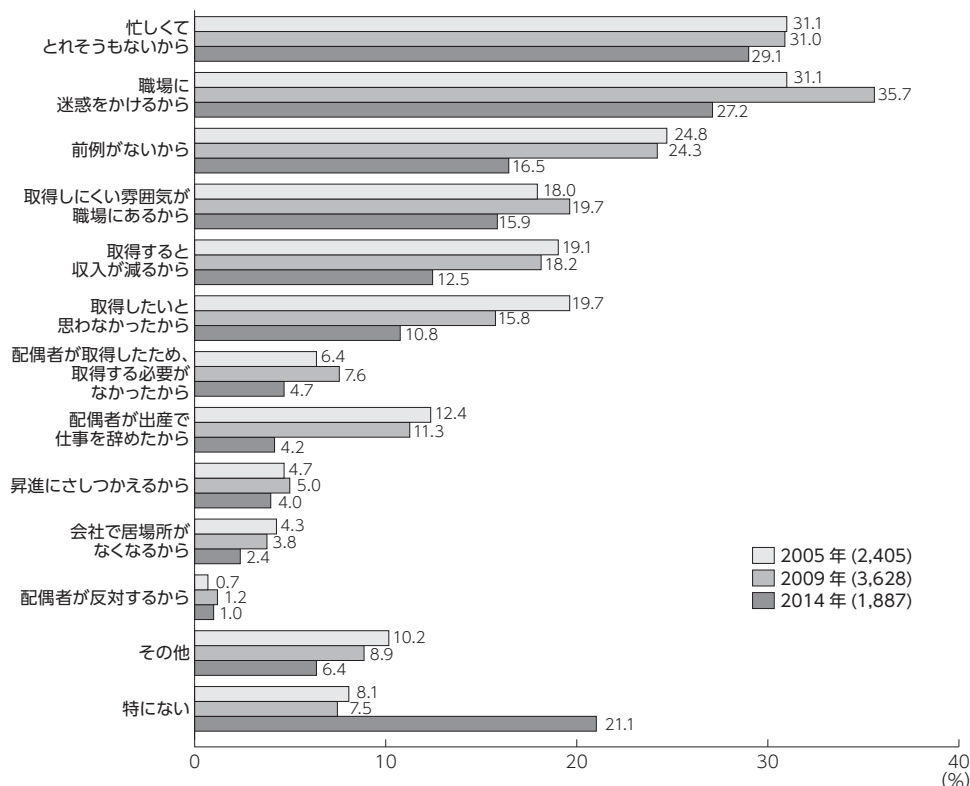
本調査では、「育児休業制度を利用した」父親は、全体のわずか4.3%であり、95.7%は利用しなかった。利用しなかった人に、その理由を12項目の中から3項目まで選んでもらった。2005年と2009年と2014年を比較したものが、図2-3-5である。ただし、2014年調査では、育児休業を利用したかどうかのみをたずねているが、過去2回の調査では、育児休業について、「利用したことがある」、「利用したいけれどできなかった」、「利用しようと思わなかったし、利用しなかった」から選ぶ形でたずねた。選択肢に利用意向が含まれるため、育児休業を利用しなかった理由を選択する際も、心理的なバイアスがかかっている可能性があるため、結果は大きく傾向をみるのみに留める。3時点とも、上位3位は同様で、「忙しくてとれそうもないから」、「職場に迷惑をかけるから」、「前例がないから」である。しかし、2014年では「前例

がないから」は2009年より7.8ポイント減少していた。2010年に改正育児・介護休業法が施行されたこと、また、2010年以降、自治体の首長やIT企業のトップが「育児休業」を取得して注目されるなどで、父親の育児休業への認知が上がったこと等が、影響しているのかもしれない。

4. 出産後4ヵ月間の父親のサポート

父親が出産後の母親をサポート・ケアすることは、母親の身体の回復にとって重要であるだけでなく、夫婦関係の維持・向上にとっても重要である。妊娠中から子どもが2歳になるまでの4時点の夫婦の相手に対する愛情の変化を調査したベネッセ教育総合研究所の「妊娠出産子育て基本調査」では、母親（妻）の父親（夫）への愛情が、出産を経て著しく低下し、子どもの成長とともに下がり続けた⁴⁾。この出産を経

図2-3-5 育児休業制度を利用しなかった理由（経年比較）



注) 育児休業制度を利用しなかった父親のみ。

注) 各年、20～45歳の父親。

注) あてはまるものを3項目まで選択。

注) 2014年の降順で図示。

での愛情低下は、報道や出版などで「産後クライシス」と呼ばれた。出産後の妻を夫がサポートし、いたわることは、その後の良好な夫婦関係のために重要であるといわれている。

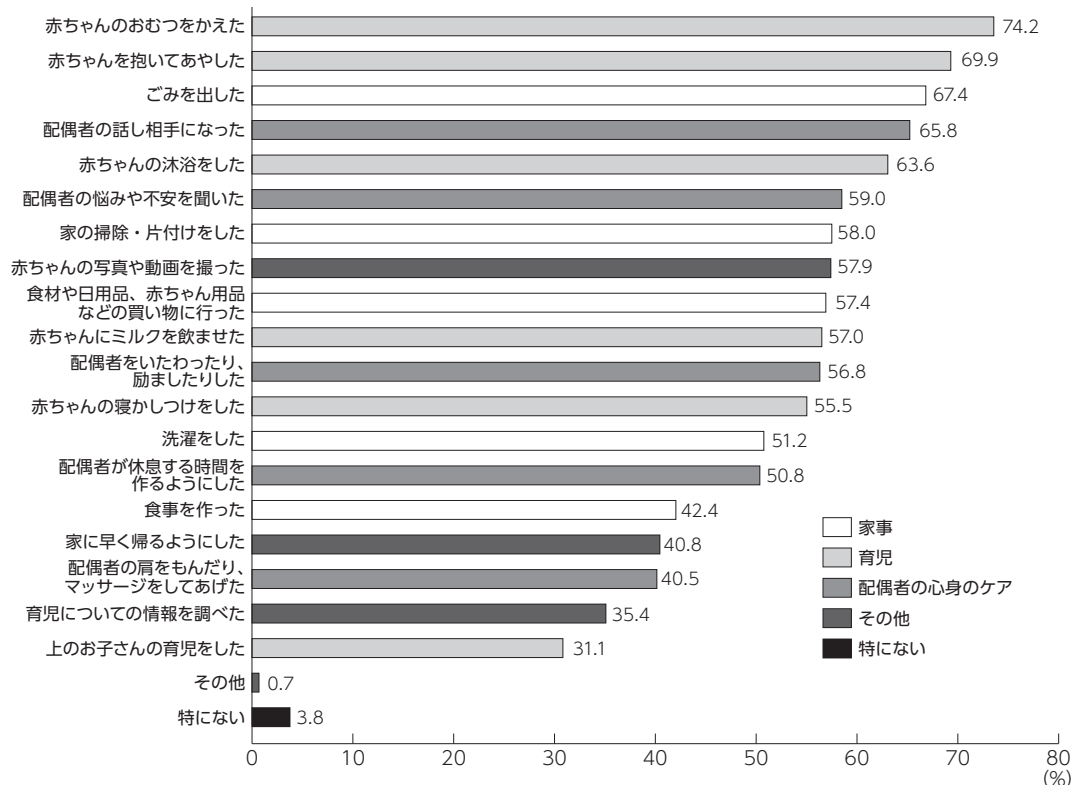
本調査では、父親が、妻の出産後4ヵ月間に、どのような取り組みをしたかを20項目から複数回答でたずねた。また、「産前産後の生活とサポートについての調査」では、初産婦と経産婦では出産後の悩みやニーズが異なることが明らかになったため、本調査でも、対象の子どもが第1子の父親と、第2子以降の父親で分けて結果をみてみたい。また、政府は父親の出産後8週までの休暇取得を促進しているが、ただ休暇を取ることを推進するだけでなく、休暇中、どのように妻をサポートしたらよいのかも併せて伝える必要がある。本分析では、子どもの誕生に際して休暇を取った人と取らなかった人とを分けて分析し、休暇取得の有無による取り組みの差もみてみたい。

(1) 全体傾向：育児・家事・配偶者の心身のケアなど、さまざまなことに取り組んでいる。

図2-4-1は父親の取り組みの結果を降順で並べたものである。20項目中、14項目について、半数以上の父親が取り組んでいた。ただし、本設問では、頻度はたずねていないため、一度きりの取り組みか、毎日行ったことかなどはわからない。第1位は「赤ちゃんのおむつをかえた」(74.2%)、第2位は「赤ちゃんを抱いてあやした」(69.9%)と、育児の取り組みであった。第3位は、「ごみを出した」(67.4%)であるが、ごみを出すことは、別設問でたずねている日常の家事項目でも、取り組み頻度がもっとも高い。第4位は、「配偶者の話し相手になった」(65.8%)である。出産し、睡眠もあまり取れず、新生児の育児に取り組む母親にとって、悩みや不安を聞いてもらったり、赤ちゃんの様子、親としての喜びなどを夫婦で話し合えることは、親への移行期の夫婦関係の構築にとって、大変重要なことである。

図2-4-1 対象の子どもの出産後4ヵ月間の取り組み

(%)



注) 複数回答。

注) 降順

注) 満0歳4ヵ月以上の子どもの父親 (2,568)

取り組みが相対的に低かった項目は、「食事を作った」(42.4%)、「配偶者の肩をもんだり、マッサージをしてあげた」(40.5%)であった。食事作りは、仕事をしている父親にとっては実際難しいものである。「産前産後の生活とサポートについての調査」でも、食事作りのサポートは、母方の親が中心的に担っていた。しかし、女性の出産時年齢が年々上昇する中で、祖父母世代も高齢化し、サポートできないケースも増えていくことが予想される。父親が取り組みにくい項目で、祖父母世代がサポートの中心となっているような項目については、今後は、社会的な支援も充実させていくことが必要ではないだろうか。

(2) 出生順位別：第1子の子どもの父親は、第2子以降の父親と比べて、妻の悩みや不満を聞いたり、情報収集をより行っている。対象の子どもの出生順位別に、「第1子」と「第

2子以降」について、出産後の取り組みで5ポイント以上差がある項目は、「ごみを出した」(第1子69.9%、第2子以降64.0%)、「食材や日用品、赤ちゃん用品などの買い物に行った」(第1子59.5%、第2子以降54.5%)、「配偶者の悩みや不安を聞いた」(第1子63.0%、第2子以降53.2%)、「配偶者の話し相手になった」(第1子68.3%、第2子以降62.5%)、「配偶者をいたわったり、励ましたりした」(第1子59.0%、第2子以降53.4%)、「配偶者の肩をもんだり、マッサージをしてあげた」(第1子42.6%、第2子以降37.6%)、「育児についての情報を調べた」(第1子39.8%、第2子以降29.1%)、「家に早く帰るようにした」(第1子43.6%、第2子以降36.9%)の8項目だった(「上のお子さんの育児をした」は除く(表2-4-1))。いずれも、第1子の父親のほうが取り組んだと回答した比率が高い。前述の調査でも、母親についても、初産婦の方が経産婦より悩みや不安は強く、初

表2-4-1 対象の子どもの出産後4ヵ月間の父親の取り組み (出生順位別)

		出生順位別 (%)	
		第1子 (1,526)	第2子以降 (1,039)
家事	食事を作った	41.4	44.0
	洗濯をした	52.4	49.5
	家の掃除・片付けをした	59.6	55.7
	ごみを出した	69.9	64.0
	食材や日用品、赤ちゃん用品などの買い物に行った	59.5	54.5
育児	赤ちゃんにミルクを飲ませた	58.5	55.1
	赤ちゃんのおむつをかえた	75.7	72.1
	赤ちゃんの沐浴をした	64.4	62.6
	赤ちゃんを抱いてあやした	70.3	69.3
	赤ちゃんの寝かしつけをした	55.6	55.4
	上のお子さんの育児をした	7.7	65.6
配偶者の心身のケア	配偶者の悩みや不安を聞いた	63.0	53.2
	配偶者の話し相手になった	68.3	62.5
	配偶者をいたわったり、励ましたりした	59.0	53.4
	配偶者が休息する時間を作るようにした	51.4	50.0
	配偶者の肩をもんだり、マッサージをしてあげた	42.6	37.6
その他	育児についての情報を調べた	39.8	29.1
	赤ちゃんの写真や動画を撮った	58.7	56.9
	家に早く帰るようにした	43.6	36.9
	その他	0.6	0.8
特にない	特にない	3.3	4.3

注) 複数回答。

注) 5ポイント以上差がある項目に網かけ。

めての育児ゆえか、情報収集も多く行っていた。母親の状態を受けた父親の取り組みが見てとれる。「家に早く帰るようにした」も第1子の父親のほうが第2子以降の父親より高かったが、上の子どもの世話や、気持ちのケアを考えると、第2子以降の家庭では、育児の人手はより必要になる。第2子以降の父親も、早く家に帰れるようにする配慮が周囲に求められる。

(3) 休暇取得有無別：妻の出産前後に休んだ父親のほうが多くの項目に取り組みがみられ、特に家事に取り組む比率が高い。

出産前後に出産や育児のために休暇を取得した父親と取得しなかった父親で、出産後の取り組みをみると、すべての項目で、休暇を取得した父親のほうが取り組み比率が高かった

(表2-4-2)。特に、差が10ポイント以上(表内、網かけ)ある項目は、「家事」の5項目すべて、「育児」は「赤ちゃんの沐浴をした」、「赤ちゃんを抱いてあやした」、「配偶者の心身のケア」は心理面のケア3項目すべてと、「配偶者が休息する時間を作るようにした」であった。また、「その他」項目に分類した「育児についての情報を調べた」、「赤ちゃんの写真や動画を撮った」、「家に早く帰るようにした」も差が11～16ポイントあった。妻の出産後、休暇を取ることで、家事・育児や、妻の心身のサポート・ケア等、多岐にわたり、父親の取り組みが促進されることが示唆される。休暇が取れた日数により制限はあるが、父親が休暇を取り、母親を支え、母親の心身に寄り添い回復を助けられるよう、社会も応援していくことが望まれる。

表2-4-2 対象の子どもの出産後4ヵ月間の父親の取り組み (休暇取得有無別)

		休暇取得有無別 (%)	
		休んだ (1,368)	休むことは しなかった (1,200)
家事	食事を作った	47.4	36.8
	洗濯をした	57.7	43.7
	家の掃除・片付けをした	63.6	51.7
	ごみを出した	72.4	61.8
	食材や日用品、赤ちゃん用品などの買い物に行った	64.5	49.3
育児	赤ちゃんにミルクを飲ませた	59.9	53.8
	赤ちゃんのおむつをかえた	78.1	69.7
	赤ちゃんの沐浴をした	68.5	58.0
	赤ちゃんを抱いてあやした	74.9	64.1
	赤ちゃんの寝かしつけをした	59.9	50.5
	上のお子さんの育児をした	34.9	26.8
配偶者の心身のケア	配偶者の悩みや不安を聞いた	64.8	52.3
	配偶者の話し相手になった	72.3	58.5
	配偶者をいたわったり、励ましたりした	62.4	50.3
	配偶者が休息する時間を作るようにした	57.5	43.2
	配偶者の肩をもんだり、マッサージをしてあげた	45.0	35.4
その他	育児についての情報を調べた	41.0	29.1
	赤ちゃんの写真や動画を撮った	63.3	51.7
	家に早く帰るようにした	48.6	32.0
	その他	1.0	0.3
特になし	特になし	0.6	7.4

注) 複数回答。

注) 10ポイント以上差がある項目に網かけ。

5. まとめ

本稿では、妻の出産前後の父親（夫）の休暇の取得と、出産後の取り組みについて実態を分析した。出産前後の休暇は、全体の51.5%が何らかの形で休暇を取っており、時期は「出産当日」と「産後8週まで」が多く、取った日数も1日～数日と短い。育児休業を利用した人は、政府の統計よりは多いが、全体の4.3%とわずかであった。内閣府は2020年度末までに、妻の出産後直後に父親が休暇を取得する率を80%、育児休業取得率を13%に上げることを目標としているが、実現させるためには、早急に、父親自身だけでなく、職場の意識の改革と環境整備が必要である。

出産後の父親は、家事・育児・母親の心身のケアなど、さまざまなことに積極的に取り組んでいるが、休暇を取った父親と取らなかった父親でみると、休暇を取った父親のほうが取り組む比率が顕著に高かった。よって、父親の休暇を促進させる政策は、出産後の母親への父親の

サポート役割を充実させ、その結果、母親の身体の回復の促進、「産後クライシス」と呼ばれる出産後の夫婦関係の悪化の防止や、母親・父親ともに親役割のスムーズな獲得を促進する効果があるといえるだろう。国・職場が、父親が休暇を取ることが当然のこととなるような環境づくりを推進するためのエビデンスのひとつとして、本調査の結果が活用されることを望む。

1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html>（2016年4月20日閲覧）

2) 内閣府「少子化社会対策大綱」（2015年3月20日閣議決定）
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/taikou2.html>（2016年3月13日閲覧）

3) ベネッセ教育総合研究所「産前産後の生活とサポートについての調査」（2015年）

4) ベネッセ教育総合研究所「第1回妊娠・出産・子育て基本調査・縦断調査」（2006～2009年）

研究レポート

3

地方の父親の子育て環境と
ワークライフバランス

ベネッセ教育総合研究所 田村 徳子

●調査対象について

「乳幼児の父親についての調査」は、2009年と2014年で首都圏だけでなく、地方に住む父親にも調査を実施した。調査地域は、祖父母世代も含めた家族とのかかわりをみるため、祖父母世代との三世帯同居率が高い秋田県、岩手県、山形県、福島県、新潟県、富山県、福井県、鳥取県、島根県、佐賀県の10県を対象とした。ただし、2014年は、東日本大震災による人口移動の影響を配慮し、岩手県、福島県を除いて調査を実施している。

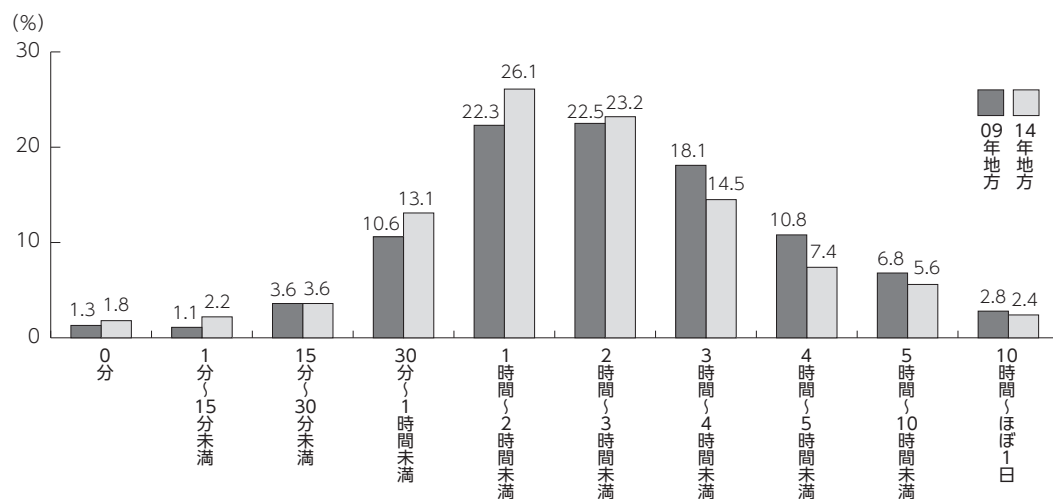
祖父母世代での三世帯同居率の高い地方における父親に焦点をあてた調査は少ない。また、内閣府の「少子化社会対策大綱」(平成27年3月)には、段階に応じた支援として子育てについて三世帯同居・近居の促進があげられている。この章では、地方で生活する父親の子どもとのかかわり、家族とのかかわり、ワークライフバランスをみていき、また三世帯同居世帯と非同居世帯の現状を通して、子育て支援の可能性と課題をみていきたい。

表3-1-1 調査対象

	サンプル数	内、三世帯同居世帯/非同居世帯
09年調査	529人	152人/377人
14年調査	551人	149人/402人

※ともに父親の年齢は45歳以下に統一。

図3-1-1 平日に子どもと一緒に過ごす時間（経年比較）



1. 子どもとのかかわり

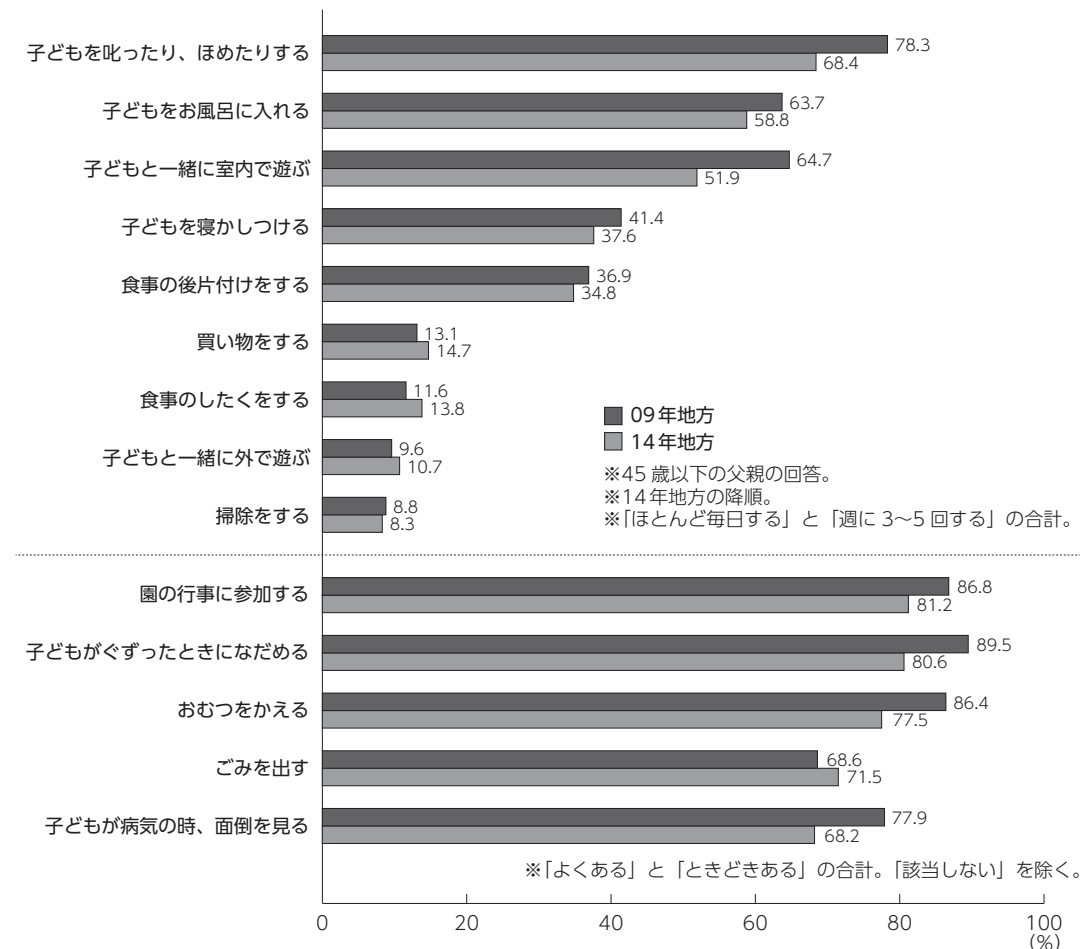
●地方の父親が平日に子どもと過ごす時間と子育てに関わる頻度は、減っている

地方の父親が平日に子どもと一緒に過ごす時間はどう変化しただろうか。図3-1-1を見ると、「0分」から「1時間～2時間未満」までを合わせた比率は2009年が38.9%であるのに対して2014年が46.8%と7.9ポイント増えていた。平日に子どもと過ごす時間は2時間未満が増えており、父親が子どもと過ごす時間は減ったことがわかった。

地方の父親の家事・育児を行う頻度はどう変化したか。図3-1-2を見ると、「子どもを叱っ

たり、ほめたりする」は2009年が78.3%で2014年が68.4%と9.9ポイント減り、「子どもと一緒に室内で遊ぶ」は2009年が64.7%で2014年が51.9%と12.8ポイント減った。また、「子どもがぐずったときになだめる」は2009年89.5%で2014年80.6%と8.9ポイント減り、「おむつをかえる」は2009年が86.4%で2014年が77.5%と8.9ポイント減り、「子どもが病気の時、面倒をみる」は2009年が77.9%で2014年が68.2%と9.7ポイント減った。地方の父親が家事を行う頻度はあまり変わらなかったが、育児を行う頻度が減っていた。

図3-1-2 現在、父親がかかわっている家事・育児（経年比較）



2. 家族とのかかわり

●妻の就業率が高まり、妻の経済的な存在感が高まっている

次に地方の父親の家族との関係の変化をみよう。妻の就業状況を示す表3-2-1をみると、「正社員」は2009年が21.4%で2014年が33.9%と12.5ポイント増えた。有職合計をみても、2009年が52.4%、2014年が64.7%と12.3ポイント増えた。妻の就業率がこの5年間で増えていることがわかる。なお、首都圏でも有職合計が2009年35.6%、2014年が51.5%

と増加していた。本調査では2009年、2014年ともに首都圏より地方の就業率が高くなっている。

妻の就業率が増えるなか、夫と妻との関係は変化しただろうか。図3-2-1をみると、「自分は妻に必要とされている」は2009年が81.1%で2014年が70.2%と10.9ポイント減り、「妻と自分は、互いに心の支えになっている」は2009年が80.7%で2014年が71.3%と9.4ポイント減った。また、「子どものことについて妻と毎日話している」が6.5ポイント、「子ども以外のことについて妻と毎日話している」が6.5ポイント、「子ども以外のことについて妻と毎日話している」が6.5ポイント、「子ども以外のことについて妻と毎日話している」が6.5ポイント

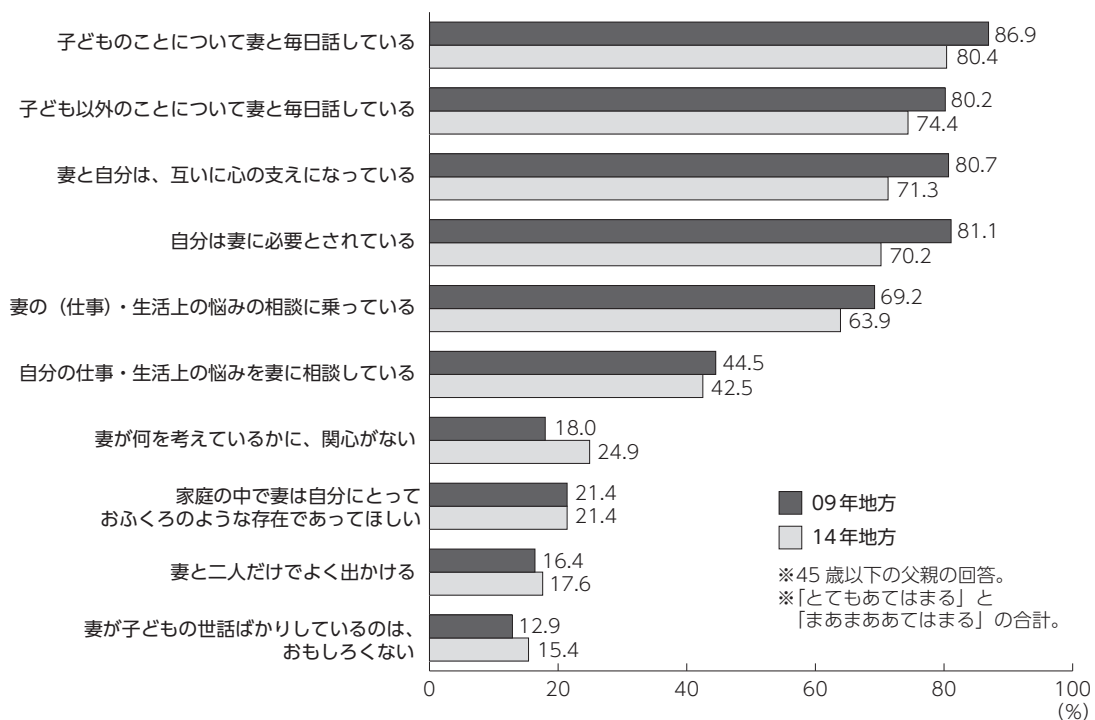
表3-2-1 妻の就業状況（地方・首都圏 経年比較）

(%)

	09年地方	14年地方	09年首都圏	14年首都圏
正社員	21.4	33.9	15.8	30.8
派遣社員	0.2	0.4	1.6	1.3
契約社員	2.6	5.3	1.4	2.5
パートタイム・アルバイト	20.6	19.6	12.5	13.3
自営業・家族従業	5.5	4.2	2.6	2.7
内職・在宅ワーク	2.1	1.3	1.7	0.9
(有職合計)	52.4	64.7	35.6	51.5
無職	47.3	34.8	63.9	48.3
その他	0.4	0.5	0.5	0.3

※45歳以下の父親の回答。

図3-2-1 妻との関係（経年比較）



が5.8ポイント、「妻の（仕事）・生活上の悩みの相談に乗っている」が5.3ポイント減っていた。

地方と首都圏で、妻との関係を比べた（表3-2-2）。「子どものことについて妻と毎日話している」「子ども以外のことについて妻と毎日話している」「妻の（仕事）・生活上の悩みの相談に乗っている」など、会話を行う頻度に差はみられなかった。一方、「妻と自分は、互いに心の支えになっている」は14年地方が71.3%で14年首都圏が76.1%、「自分は妻に必要とされている」は14年が地方70.2%で14年首都圏が77.9%と、有用感については首都圏に比べて地方がやや低い傾向がみられた。また、14年調査で仕事や家計について、たずねた。「妻が仕事をすることは妻自身にとって必要だ」は14年地方が80.6%、14年首都圏が73.8%、「妻が仕事をすることは家計にとって必要だ」は14年地方が78.8%、14年首都圏が69.0%と、

妻の経済的な存在感については地方で高い傾向がみられた。妻の就業率が増える中、地方の父親は家族のなかで有用感が減り、妻の経済的な存在感が増しているようだ。

●祖父母のサポートは、三世代同居世帯の場合、子どもの預かりや園の送り迎え、家事、経済的な援助など生活全般にわたる。非同居世帯の場合、首都圏とほぼ変わらない

地方において、父親は祖父母にはどのようなサポートをしてもらっているだろうか。はじめに述べたように、この調査の対象は祖父母世代との三世代同居家庭率が高い地域を選んでいる。そこで、三世代同居世帯と非同居世帯における祖父母のサポートの特徴をみたい。なお、三世代同居世帯で同居する祖父母は表3-2-3のとおりである。09年調査でも14年調査でも父親側の祖父母が6～7割台と高くなっている。そこで祖父母のサポートを検討するために、

表3-2-2 妻との関係（地方・首都圏別14年）

(%)

	14年 地方	14年 首都圏
子どものことについて妻と毎日話している	80.4	84.7
子ども以外のことについて妻と毎日話している	74.4	76.5
妻と自分は、互いに心の支えになっている	71.3	76.1
自分は妻に必要とされている	70.2	77.9
妻の（仕事）・生活上の悩みの相談に乗っている	63.9	64.0
妻が仕事をすることは妻自身にとって必要だ	80.6	73.8
妻が仕事をすることは家計にとって必要だ	78.8	69.0

※45歳以下の父親の回答。

※「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計。

※網かけは、地方と首都圏を比べて、5ポイント以上高いもの。

表3-2-3 三世代同居世帯において同居する祖父母（経年比較）

(%)

	09年地方	14年地方
自分の父	61.2	67.1
自分の母	75.7	75.8
配偶者の父	18.4	16.1
配偶者の母	20.4	20.1

※45歳以下の父親の回答。

※三世代同居世帯内（09年地方：152人 14年地方：149人）で誰と同居しているかを算出した。

父方の祖父母との同居に限定して検討してみよう。表3-2-4をみると、三世代（父方）同居世帯の場合、自分の祖父母に対して、「子どもを預かってもらう」「幼稚園や保育園の送り迎えをしてもらう」「家事を手伝ってもらう」「子どもが病気の時に預かってもらう」「子育ての相談に乗ってもらう」「経済的に支援してもらう」など子どもの預かりや園の送り迎え、家事、経済的な援助など全般にわたってサポートをし

てもらっている比率が高かった。また、配偶者の祖父母には「子どものみ泊りにいくのを引き受けてもらう」、「特にない」比率が高かった。

一方、非同居世帯の場合、自分の祖父母に「子どものみ泊りにいくのを引き受けてもらう」「特にない」、配偶者の祖父母に「子どもを預かってもらう」比率が三世代同居世帯に比べて高かった。図示は省くが、非同居世帯の場合の傾向は首都圏の傾向とほぼ変わらなかった。

表3-2-4 祖父母からのサポート（父方同居世帯・三世代非同居世帯別14年地方）

								(%)
		父方同居*	三世代非同居			父方同居*	三世代非同居	
あなたのお父様	子どもを預かってもらう	43.8	28.3	配偶者のお父様	子どもを預かってもらう	20.4	32.7	
	幼稚園や保育園の送り迎えをしてもらう	23.8	7.4		幼稚園や保育園の送り迎えをしてもらう	4.1	8.1	
	家事（食事作りや掃除洗濯など）を手伝ってもらう	20.0	2.7		家事（食事作りや掃除洗濯など）を手伝ってもらう	3.1	5.5	
	子どもが病気の時に預かってもらう	21.0	10.6		子どもが病気の時に預かってもらう	7.1	11.8	
	子どものみ泊りにいくのを引き受けてもらう	1.9	10.6		子どものみ泊りにいくのを引き受けてもらう	21.4	13.3	
	子育ての相談にのってもらう	15.2	7.7		子育ての相談にのってもらう	14.3	10.4	
	経済的に支援してもらう	45.7	25.4		経済的に支援してもらう	19.4	17.3	
	その他	3.8	7.1		その他	6.1	6.6	
	特にない	14.3	38.3		特にない	37.8	33.8	
	わからない	1.0	2.9		わからない	4.1	5.2	
あなたのお母様	子どもを預かってもらう	63.2	37.4	配偶者のお母様	子どもを預かってもらう	27.4	44.4	
	幼稚園や保育園の送り迎えをしてもらう	38.6	10.2		幼稚園や保育園の送り迎えをしてもらう	8.0	11.5	
	家事（食事作りや掃除洗濯など）を手伝ってもらう	58.8	9.6		家事（食事作りや掃除洗濯など）を手伝ってもらう	5.3	13.6	
	子どもが病気の時に預かってもらう	41.2	20.1		子どもが病気の時に預かってもらう	15.0	21.5	
	子どものみ泊りにいくのを引き受けてもらう	2.6	13.6		子どものみ泊りにいくのを引き受けてもらう	25.7	17.2	
	子育ての相談にのってもらう	31.6	19.0		子育ての相談にのってもらう	23.0	20.3	
	経済的に支援してもらう	35.1	23.0		経済的に支援してもらう	17.7	17.4	
	その他	7.0	6.7		その他	6.2	5.6	
	特にない	8.8	30.5		特にない	34.5	25.9	
	わからない	0.0	3.2		わからない	1.8	3.3	

※45歳以下の父親の回答。

※父方同居は、「あなたのお父様」または「あなたのお母様」との同居の場合に限定。

※自身または配偶者の父母が「いない」の回答者は集計から除く。

※網かけは、父方同居世帯と三世代非同居世帯を比べて、5ポイント以上高いもの。

表3-2-5で妻の就業率をみると、非同居世帯は2009年が48.0%、2014年が60.9%であり、三世代同居世帯は2009年が63.2%、2014年が74.5%だった。三世代同居世帯も非同居世帯もともに妻の就業率は高まっているが、三世代同居世帯の妻の就業率は7割以上であり、さまざまな活動のときに祖父母に子どもを預かってもらっていると思われる。

また、表3-2-6で経済的なゆとりをみると、

「ゆとりがある」と「多少ゆとりがある」を合わせた比率は、非同居世帯は2009年が29.2%、2014年が32.8%、三世代同居世帯は2009年が21.7%、2014年が27.5%となっている。2009年から2014年にかけて、経済的にゆとりを感じる傾向が増えている。三世代同居世帯と非同居世帯を比べると三世代同居世帯のほうがゆとりがない状況は変わらず、祖父母世代から経済的なサポートを得る傾向にあると思われる。

表3-2-5 妻の現在の職業（三世代同居世帯・非同居世帯別 経年比較）

(%)

	同居		非同居	
	09年地方	14年地方	09年地方	14年地方
正社員	23.7	40.9	20.4	31.3
派遣社員	0.7	0.0	0.0	0.5
契約社員	3.9	6.7	2.1	4.7
パートタイム・アルバイト	25.0	18.1	18.8	20.1
自営業・家族従業	7.9	8.7	4.5	2.5
内職・在宅ワーク	2.0	0.0	2.1	1.7
(有職合計)	63.2	74.4	48.0	61.0
無職	36.8	24.8	51.5	38.6
その他	0.0	0.7	0.5	0.5

※ 45歳以下の父親の回答。

表3-2-6 経済的なゆとり（三世代同居世帯・非同居世帯 経年比較）

(%)

		同居		非同居	
		09年地方	14年地方	09年地方	14年地方
あなたのご家庭の生活には経済的にどの程度ゆとりがありますか	ゆとりがある	2.6	2.0	2.9	2.0
	多少ゆとりがある	19.1	25.5	26.3	30.8
	(ゆとりがある合計)	21.7	27.5	29.2	32.8
	あまりゆとりがない	50.0	50.3	47.5	49.3
	ゆとりがない	28.3	22.1	23.3	17.9

※ 45歳以下の父親の回答。

3. ワークライフバランス

●三世代同居世帯の場合、自分の趣味や勉強、地域での活動をしている。一方、非同居世帯の場合、地域での活動は減り、自治活動を除き、首都圏とほぼ変わらない

地方の父親のワークライフバランスはどのような状況だろうか。父親が仕事に出かける時間帯と帰宅する時間帯をみよう。表3-3-1をみると、仕事に出かける時間は「午前6時より前」と「6時台」を合わせて2009年は9.3%だったのが、2014年は15.9%と6.3ポイント増えていた。また、帰る時間は「17時より前」か

ら「19時台」までと合わせて、2009年は70.1%、2014年は68.1%とほぼ差はみられなかった。通勤時間も差はみられなかった。

『第5回幼児の生活アンケート』（2015、ベネッセ教育総合研究所）によれば、子どもの起床時刻は、6時半頃から7時頃が約半数を占め、就寝時刻は21時頃から21時半頃が約半数を占めていた。

地方の父親は、子どもが起きて食事や遊びなどの活動をしている時間に家にいることがやや減っている。そのことが、子どもと過ごす時間の減少や子どもとのかかわる頻度と関係している可能性が考えられる。地方の父親は、自分の趣味、勉強、地域活動などにどれくらい取り組ん

表3-3-1 父親の仕事に出かける時間帯、帰宅する時間帯、平均通勤時間（経年比較）

		(%)	
		09年地方	14年地方
あなたの仕事に出かける時間	午前6時より前	3.3	4.9
	6時台	6.0	11.0
	7時台	53.5	50.0
	8時台	29.7	27.3
	9時台	5.0	2.7
	10時～11時台	1.0	1.1
	12時以降	1.5	2.9
あなたの帰宅時間	17時より前	4.2	3.5
	17時台	14.7	13.9
	18時台	26.3	28.8
	19時台	24.9	22.0
	20時台	14.7	16.5
	21時台	7.1	8.1
	22時台	4.8	2.9
	23時台	1.9	0.7
あなたの平均通勤時間（分）		20.0	22.4

※45歳以下の父親の回答。
※無職、その他を除く。平均通勤時間では、さらに無答不明も除いて算出。

表3-3-2 趣味や勉強、地域での活動（三世代同居世帯・非同居世帯別 経年比較）

	同居		非同居	
	09年地方	14年地方	09年地方	14年地方
自分のための趣味	71.1	71.2	70.0	57.7
園・小学校のおやじの会、父親向けのサークルなど	31.6	33.6	26.2	17.9
園・小学校のPTAなど	37.5	37.6	25.7	19.1
自治活動（町内会、管理組合等）や地域の行事、ボランティアなど	43.5	43.6	34.4	32.1
大学・大学院・専門学校などでの勉強、資格のための勉強など	19.7	24.2	21.8	15.4

※45歳以下の父親の回答。 ※「熱心に取り組んでいる」と「ほどほどに取り組んでいる」の合計。
※網かけは、2009年と2014年を比べて、5ポイント以上高いもの。

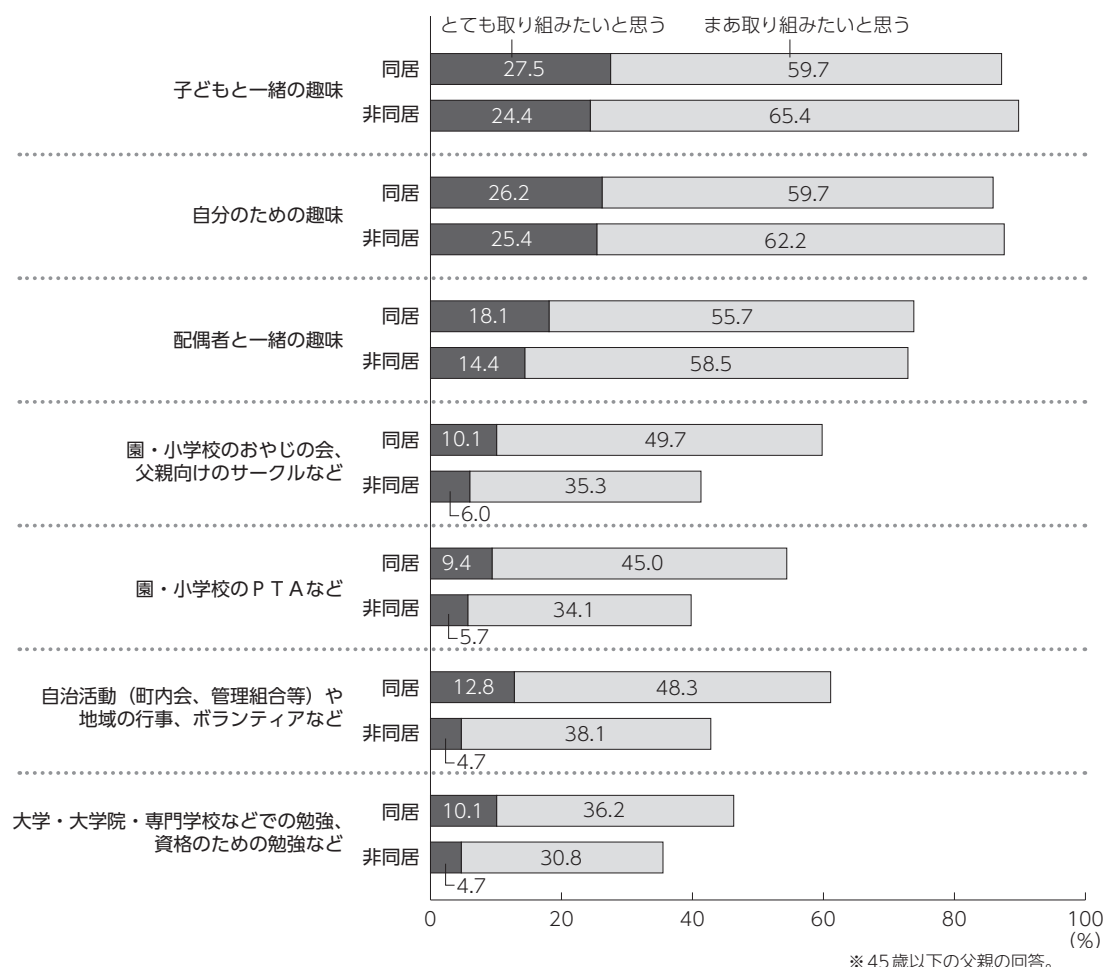
でいるだろうか。表3-3-2で、2014年での三世代同居世帯の父親と非同居世帯の父親の現状を見ていこう。「自分のための趣味」をしているのは三世代同居世帯では71.1%であるのに対して非同居世帯では57.7%だった。また、「園・小学校のおやじの会、父親向けのサークルなど」は三世代同居では33.6%、非同居世帯では17.9%、「自治活動や地域の行事、ボランティアなど」は三世代同居では43.6%、非同居世帯では32.1%、さらに「大学・大学院・専門学校などでの勉強、資格のための勉強など」は三世代同居世帯では24.2%、非同居世帯では15.4%と、いずれも三世代同居世帯の父親の活動の比率が高い傾向がみられた。

では、父親による自分の趣味、勉強、地域活動などの取り組みはどう変化しただろうか。三世代同居世帯の場合、2009年と2014年で比

率はほぼ変わらず、「大学・大学院・専門学校などでの勉強、資格のための勉強など」がやや増える傾向がみられた。一方、非同居世帯の場合、「自分のための活動」は2009年が70.0%で2014年が57.7%と12.3ポイント減った。同様に「園・小学校のおやじの会、父親向けのサークルなど」「園・小学校のPTAなど」「大学・大学院・専門学校などでの勉強、資格のための勉強など」が5ポイント以上減った。図表は省くが地方の非同居世帯と首都圏の傾向を比べると、2014年では、自治活動や地域の行事、ボランティアなどを除いて、非同居家庭と首都圏は同様の比率だった。

今後取り組みたい活動についてたずねたところ（図3-3-1）、三世代同居世帯でも非同居世帯でも、「子どもと一緒に趣味」や「自分のための趣味」は「とても取り組みたいと思う」

図3-3-1 今後取り組みたい活動（三世代同居世帯・非同居世帯別 14年地方）



と「まあ取り組みたいと思う」を合わせて8割以上だった。一方、「園・小学校のおやじの会、父親向けのサークルなど」に取り組みたいと回答する比率は三世帯同居世帯が59.8%で非同居世帯が41.3%と18.5ポイントの差がみられ、「園・小学校のPTAなど」には三世帯同居世帯が54.4%で非同居世帯が39.8%と14.6ポイントの差がみられた。また、「自治活動や地域の行事、ボランティアなど」には三世帯同居世帯が61.1%で非同居世帯が42.8%と18.3ポイントの差がみられ、「大学・大学院・専門学校などでの勉強、資格のための勉強など」には三世帯同居世帯が46.3%で非同居世帯が35.5%と10.8ポイントの差がみられ、三世代同居世帯の父親のほうが非同居世帯の父親より取り組みたい比率が高かった。三世代同居世帯の父親の場合、自分の趣味や地域での活動を現在行っており、今後も取り組みたいと考えている。これは、三世代同居世帯の場合、父親が祖父母のサポートを受けられることにより、自分の趣味や地域での活動に時間を割くことができるという可能性が考えられる。一方、非同居世帯の父親の場合、取り組みたい活動は自分や妻、子どもとの活動にとどまる傾向がうかがえる。

4. まとめ

●地方において、父親自身になりたい父親像を考え、活躍する場を考える必要がある

以上、地方での乳幼児を持つ父親についてみてきた。ポイントは以下のとおりである。

1. 地方でも、平日に子どもと過ごす時間と子育てに関わる頻度が減っている。
2. 家族との関係では、妻の就業率が高まり、妻の経済的な存在が増している。
3. 祖父母のサポートは、三世代同居世帯の場合、子どもの預かりや園の送り迎え、家事、経済的な援助など生活全般にわたる。非同居世帯の場合、首都圏とほぼ変わらない。

4. 父親のワークライフバランスは、三世代同居世帯の場合、自分の趣味や勉強、地域での活動をしている。非同居世帯の場合、地域での活動は減り、自治活動を除いて、首都圏とほぼ変わらなくなっている。

首都圏の分析では、父親の長時間労働が子育てや家族とのかかわりに影響を及ぼすことと、イクメンという言葉が流行する中で自分らしい父親像を模索することの必要性が浮かびあがった。（『第3回 乳幼児の父親についての調査』速報版参照。）

今回、地方の分析では、この5年間に妻の就業率が高まり、父親自身も仕事に出かける時間が早まり、子どもと過ごす時間と子育てに関わる頻度が減る傾向にあった。地方で父親の68.2%が19時台までに帰ることができるという現状は、親子のかかわりを考える場合、維持したい数値ではないだろう。

また、三世代同居世帯で祖父母のサポートを全般にわたって受けられる場合、父親は自分の趣味や勉強、地域での活動まで行うことができているが、非同居世帯の場合、そこまで余力がなく、首都圏と同様の比率だった。三世代同居世帯でも、祖父母世代が健康で子育て世代を経済的や精神的にサポートできる良好状態にある場合、恵まれた子育て環境を築くことができるだろう。しかし、いずれかの要素が崩れた場合、子育て世代に経済的な余裕がなくなり、非同居世帯にみられるように時間的な余裕もなくなることが予想され、子育てに余裕のない環境に一変するリスクも否定できない。それを考えると、地域による子育ての社会的な支援の取り組みを引き続き行うことが必要だろう。

最後に、経済的な状況や共働きへの流れなど、子育て世帯を取り巻く環境は地方でも厳しい。さらに地方の父親が有用感を低下させていることが懸念される。変化する環境の中で、自分としてなりたい父親像を考え、自分が活躍できる場を考える必要があると思われる。

研究レポート

4

共働き世帯・専業主婦世帯からみる
父親の子育てとワークライフバランス

ベネッセ教育総合研究所 高岡 純子

1. 調査対象について

「第3回 乳幼児の父親についての調査」は、2014年に首都圏（一部地方）を対象に行った。本レポートでは、首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）の父親を対象に、共働き世帯、専業主婦世帯というそれぞれの生活スタイルごとにどのように家事や子育て、家族にかかわっているかを分析している。ここでは、専業主婦世帯、妻が正社員の世帯（以下、共働き世帯・正社員）、妻がパート・アルバイトの世帯（以下、共働き世帯・パート）の3群に分け、それぞれの生活スタイルごとに、子育ての様子や家族とのかかわりなどがどのようになっているかについてみていきたい（図4-1-1）。

妻が専業主婦の世帯は47.8%である。共働き世帯の内訳は、妻が正社員の割合は30.5%、パートタイム・アルバイトは13.6%、その他（契

約社員、派遣社員、自営業等）8.1%である。

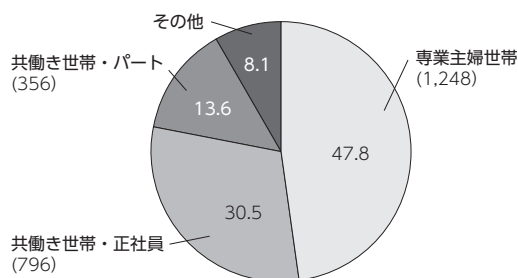
2. 家事・育児のかかわり

(1) 平日は共働き世帯（正社員）の父親の帰宅時間が早く、子どもと過ごす時間は1時間～2時間程度である

平日の父親の帰宅時間を聞いた結果が、図4-2-1である。専業主婦世帯の父親は、帰宅時間のピークが20時台で全体の21.9%を占める。21時台以降に帰宅する割合も39.0%を占めている。共働き世帯（正社員）の父親は帰宅時間がもっとも早く、19時台がピークである。19時台までの帰宅が46.5%を占めている。共働き世帯（パート）の父親は両者の中間に位置している。

平日に子どもと過ごす時間は、すべての父親で1時間～2時間未満がもっとも多い。次いで

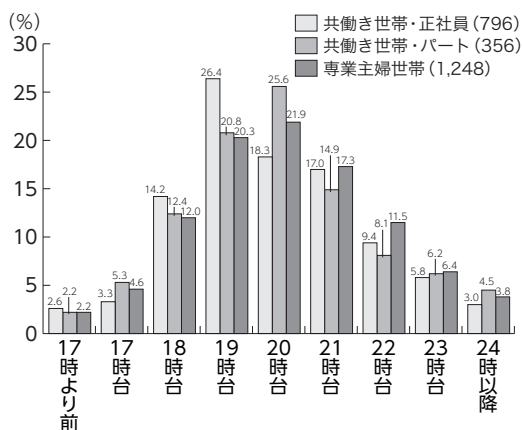
図4-1-1 妻の就業状況



※父親が有職者・首都圏のみ。

※「その他」…契約社員／派遣社員、自営業・家族従業、内職・在宅ワークなど。

図4-2-1 平日の帰宅時間（父親）



※父親が有職者・首都圏のみ。

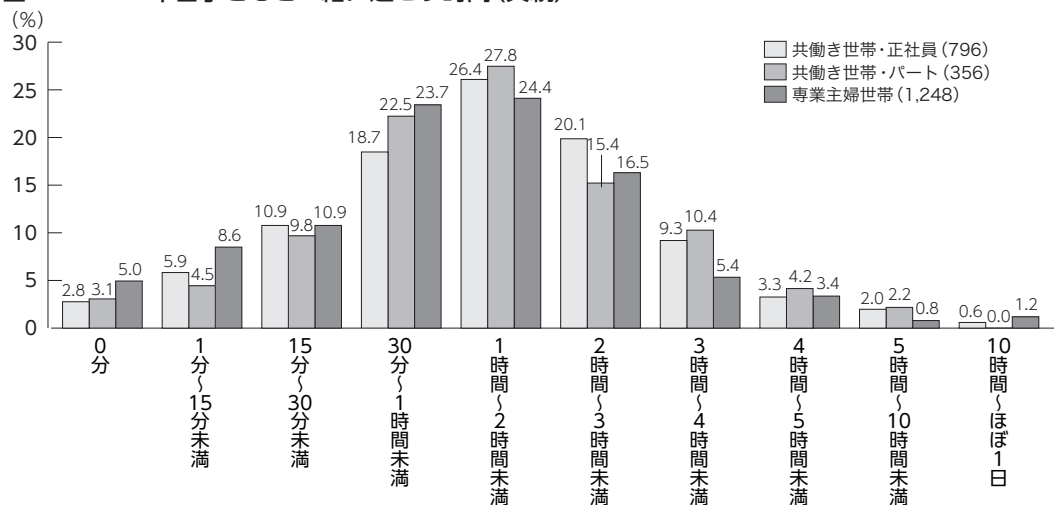
専業主婦世帯と共働き世帯（パート）の父親は「30分～1時間未満」が多く、共働き世帯（正社員）は「2時間～3時間未満」（20.1%）であった（図4-2-2）。平日の帰宅時間と併せて考えると、もっとも帰宅時間の早い共働き世帯（正社員）の父親が、もっとも多く子どもと一緒に過ごしている結果である。『第5回幼児の生活アンケート2015レポート』（ベネッセ教育総合研究所、2015）によると首都圏の幼児の平均就寝時刻は21時台である。専業主婦世帯の父親の39.0%は帰宅時間が21時台以降であることから、帰宅後から子どもの就寝まで非常に短い時間を過ごしている様子がうかがえる。

(2) 家事では、食事のしたくや後片付け、掃除をする、ごみを出す頻度が、共働き世帯（正社員）で高い

父親が家事・育児にかかわる頻度は、母親の仕事の有無が関連すると思われる。父親が家事5項目について行う頻度を4件法で聞いた（図4-2-3、図4-2-4）。

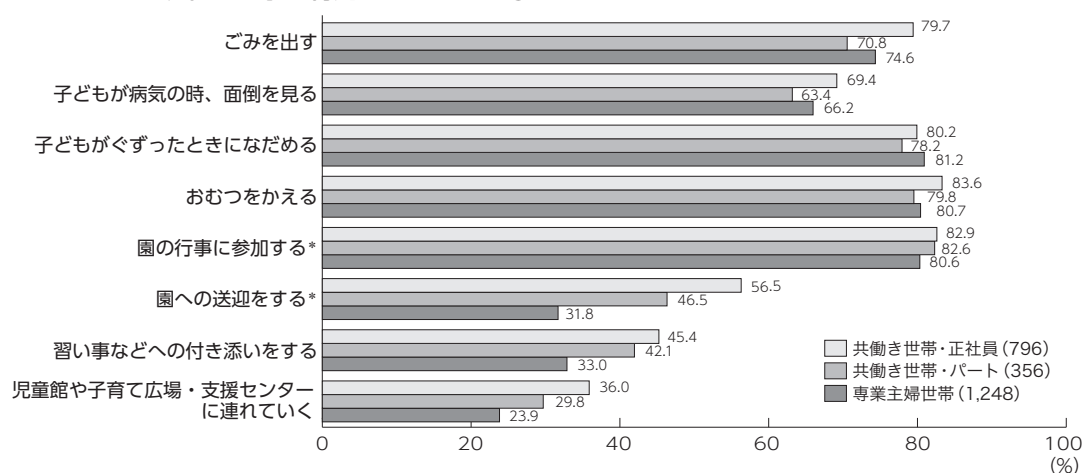
差がみられたのは、食事のしたく・後片付けと掃除、ごみ出しの4項目で、とくに、専業主婦世帯の父親の行う頻度が低く、共働き世帯（正社員）の父親の行う頻度が高い傾向にある。例えば、「食事の後片付けをする」では、「ほとんど毎日する、週3～5回する」でみると、専業

図4-2-2 平日子どもと一緒に過ごす時間（父親）



※父親が有職者・首都圏のみ。

図4-2-3 現在の家事・育児へのかかわり①



※父親が有職者・首都圏のみ。

※「いつもする」「ときどきする」の合計。

※(*)は、園に通う人のみが回答。

主婦世帯32.4%、共働き世帯（パート）36.6%、共働き世帯（正社員）42.4%と専業主婦世帯と共働き世帯（正社員）で10ポイントの差が見られた。同じ共働き世帯でも、妻がパート・アルバイトの場合は36.6%とやや低くなっている。パート・アルバイトの妻の帰宅時間は17時より前の帰宅が約6割を占めていることから、共働きであっても家事・育児の多くは妻が担っており、専業主婦世帯の状況に近いことがうかがえる。

(3) 日々の育児では、共働き世帯（正社員）の父親の取り組み頻度が高い

育児を行う頻度はどうだろうか。日々の育児に関する項目について、「ほとんど毎日する、週3～5回する」頻度をみよう（図4-2-4）。

「子どもをお風呂に入れる」頻度は、専業主婦世帯35.4%、共働き世帯（パート）42.4%、共働き世帯（正社員）42.1%だった。一方、「子どもを寝かしつける」頻度は、専業主婦世帯23.9%、共働き世帯（パート）27.2%、共働き世帯（正社員）30.1%、「子どもと一緒に室内で遊ぶ」頻度は、専業主婦世帯34.5%、共働き世帯（パート）37.6%、共働き世帯（正社員）41.5%で共働き世帯（正社員、パート）の父親がやや高い。一方で、「子どもと一緒に外で遊ぶ」

頻度は、専業主婦世帯4.6%、共働き世帯（パート）5.1%、共働き世帯（正社員）6.7%といずれも少なかった。前でみたように、専業主婦世帯の父親は、平日の帰宅時間で21時台以降が約39.0%を占める。遅く帰宅する父親にとって「子どもをお風呂に入れる」「寝かしつける」ことは、かかわりたくてもできない状況であることがうかがえる。

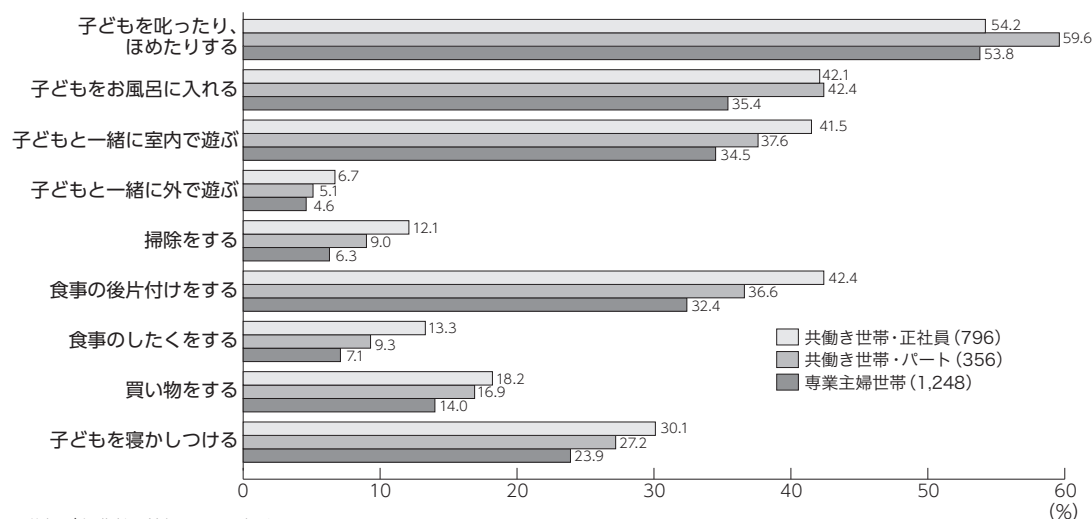
(4) どの父親も「園の行事への参加」頻度は高く、共働き世帯（正社員）の父親は、「園への送迎」頻度が高い

園に通う子どもをもつ場合のみ、園への送迎や行事への参加について聞いている（「いつもする、ときどきするの合計」）。「園への送迎をする」頻度は、専業主婦世帯31.8%、共働き世帯（パート）46.5%、共働き世帯（正社員）56.5%と差がみられた。「園の行事に参加する」頻度は、どの父親も約8割と参加頻度が高い。

(5) 習い事の付き添いや児童館へ連れて行くなどは、共働き世帯（正社員）の夫の頻度が高い

習い事などへの子どもの付き添いや児童館・子育て広場・支援センターに子どもを連れて行く頻度に関しては、専業主婦世帯の父親がもっ

図4-2-4 現在の家事・育児へのかかわり②



※父親が有職者・首都圏・45歳以下のみ。

※「ほとんど毎日する」「週に3～5回する」の合計。

とも少なく、共働き世帯が高い。共働き世帯(正社員)の父親では、習い事の付き添い45.4%、児童館や子育て広場・支援センター 36.0%であり、3～4割の父親が行っている(「いつもする、ときどきする」割合の合計)。

一方で、「地域の公園や子育て施設では父親の居場所がない」と回答する父親(よくある、ときどきあるの合計)は約4割弱を占めており(図4-3-1)、地域に子どものための施設が設置されていても、そこに居場所がないと感じている父親が一定数いることがわかる。

3. 子育てで感じていること

(1) 共働き世帯(正社員)の父親は、子どもとの接し方に自信がなく、子育てを精いっぱいやっているのに評価されていないと感じている

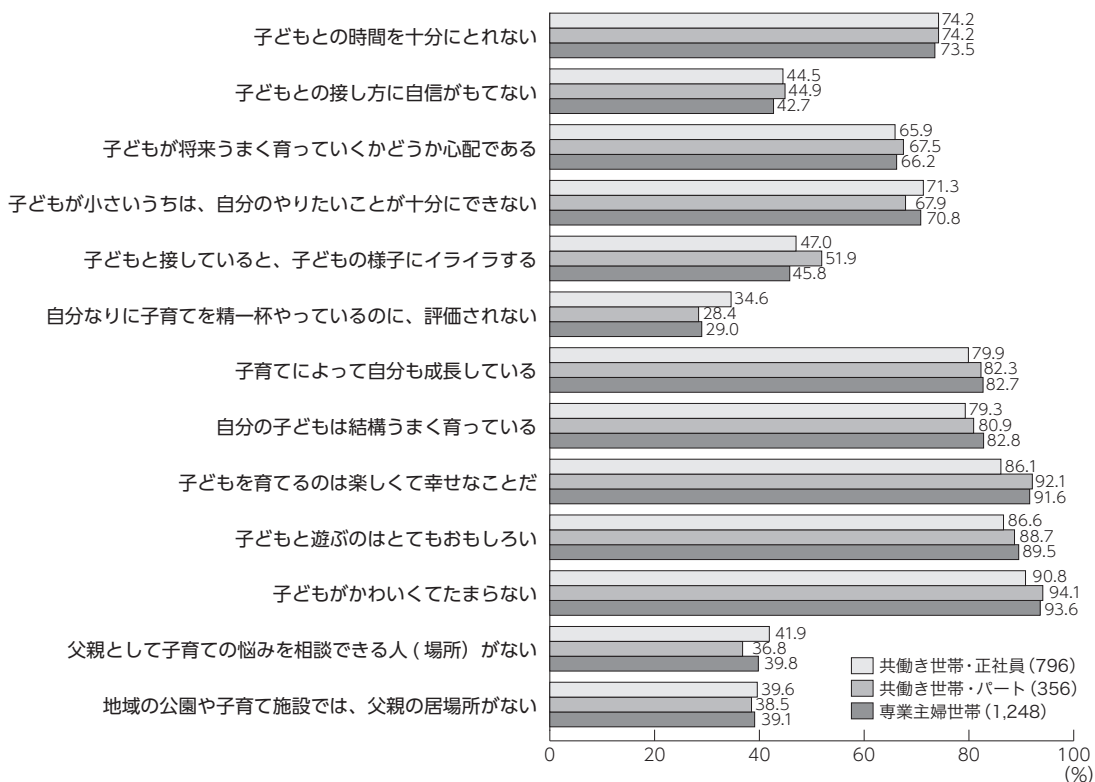
子育て肯定感と否定感に関する項目では(図

4-3-1)、子育て肯定感5項目(「子育てによって自分も成長している」「子どもを育てるのは楽しくて幸せなことだ」など)で8～9割と総じてどの父親も肯定感では高い割合を占めている。

一方、子育て否定感5項目(「子どもとの時間を十分にとれない」「子どもとの接し方に自信がもてない」など)では、多少ばらつきがみられた。「子どもと接していると、子どもの様子にイライラする」では、共働き世帯(パート)の父親がもっとも高くなっている(51.9%)。平日、子どもと関わる頻度や時間が少ない父親たちは、総じて「子どもとの時間を十分にとれない」「子どもが小さいうちは、自分のやりたいことが十分にできない」が約7割を占める。

また子育て肯定感、否定感ではないが、「自分なりに子育てを精一杯やっているのに、評価されない」という項目では、共働き世帯(正社員)の父親の割合がもっとも高かった(34.6%)。

図 4-3-1 子育てで感じること



※父親が有職者・首都圏のみ。

※「よくある」、「ときどきある」の合計。

毎日早く帰宅し、子どもとのかかわりを多く持つことを妻に認められていないと思う父親が多いようである。

(2) 子育てや自分の生活での不安は、総じて「育児費用の負担が大きいこと」「将来の子どもの教育費用が高いこと」

どの父親も「育児費用の負担が大きいこと」「将来の子どもの教育費用が高いこと」を上位に挙げているが、特に専業主婦世帯と共働き世帯（パート）でその割合が高い（図4-3-2）。また、専業主婦世帯の父親の不安の高い項目では「自分の収入が減少しないかどうか」「子どもが無事に元気に育つかどうか」などが多い。共働き世帯（正社員）が高かったのは、「子どもの進路・成績のこと」「自分の時間がなくなること」であった。

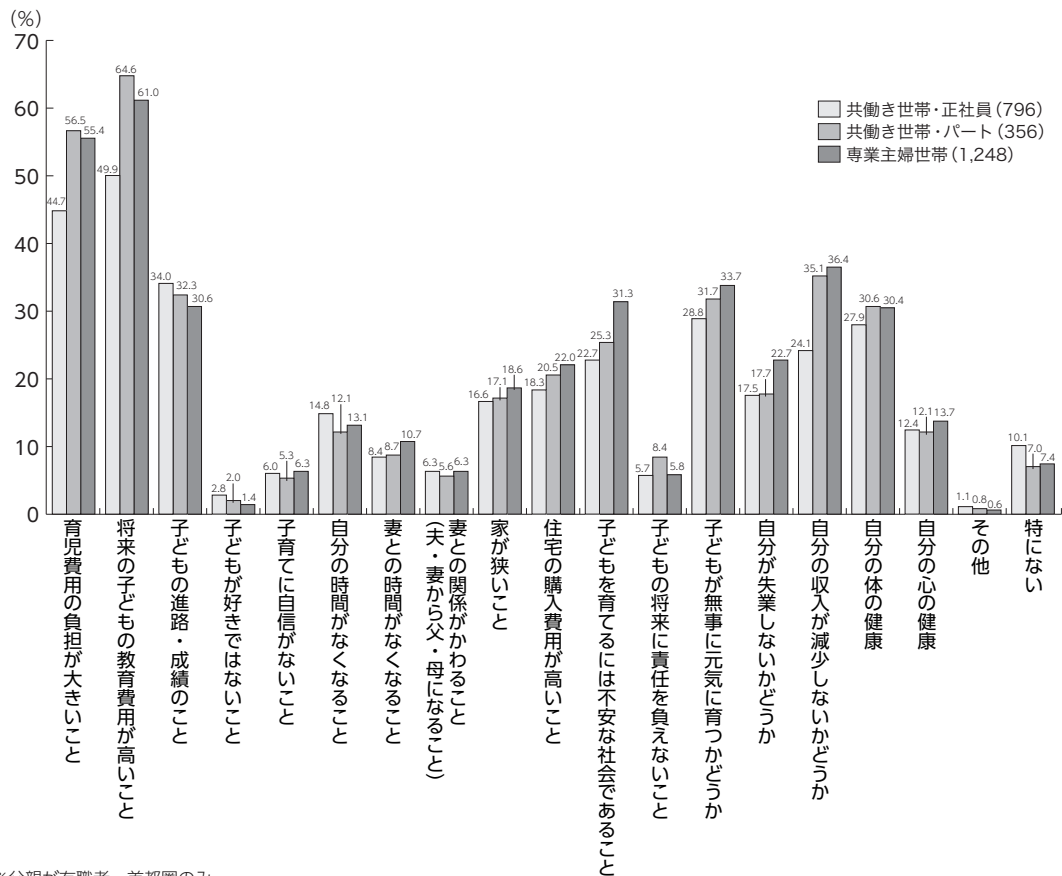
4. 妻とのかかわり

(1) 妻とのかかわりでは、妻と毎日話す割合は、妻の就業状況にかかわらず8割以上。ただし、共働き（パート）世帯の夫は「自分の仕事・生活上の悩みを相談する」割合が低い

このレポートでは回答者を「父親」と呼んでいるが、ここでは、配偶者（妻）との関係を聞いているため、回答者を「夫」、配偶者を「妻」と記述したい。夫と妻のコミュニケーションの実態と意識について、4段階で聞いた（図の数値は「とてもあてはまる～まああてはまる」の割合）（図4-4-1）。

妻の就業状況にかかわらず共通していたのは、妻と毎日話す割合だった。どの世帯も、「子どものことについて妻と毎日話している」「子

図4-3-2 子育てや自分の生活で不安なこと



※父親が有職者・首都圏のみ。

※複数回答。

ども以外のことについて妻と毎日話している」が7割以上だった。

差がみられたのは、妻と相談する割合である。「自分の仕事・生活上の悩みを妻に相談している」割合は、「妻の（仕事・）生活上の悩みの相談にのっている」より少なかったが、専業主婦世帯41.9%、共働き世帯（正社員）44.3%、共働き世帯（パート）36.2%と、共働き世帯（パート）の夫は共働き世帯（正社員）の夫と比べて8.1ポイント低かった。

(2) 共働き世帯の夫は、妻に必要とされているという意識や互いに心の支えになっているという意識の割合が低い

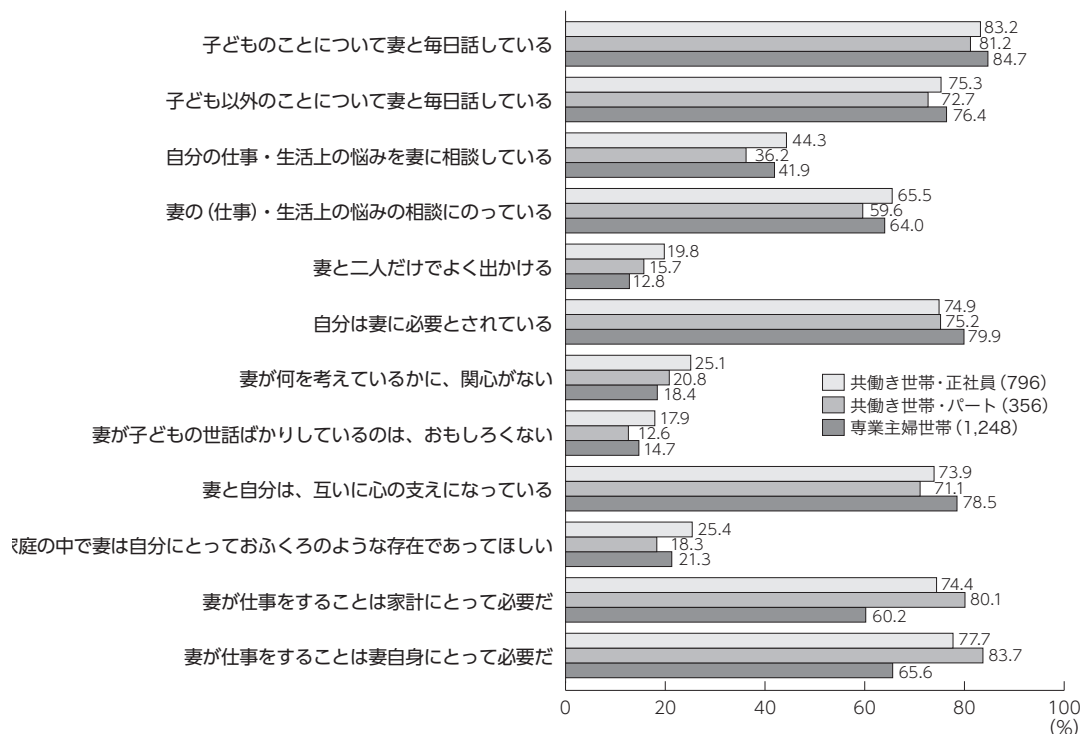
妻との関係に関する意識についての2項目はどうだろうか。「とてもあてはまる～まああてはまる」の割合でみると、「自分は妻に必要とされている」割合は、専業主婦世帯79.9%、共働き世帯（パート）75.2%、共働き世帯（正社員）74.9%と、どの世帯でも7割を超えるが、共働

き世帯（正社員）の夫は専業主婦世帯の夫に比べて5.0ポイント低かった。また、「妻と自分は、互いに心の支えになっている」割合も、専業主婦世帯78.5%、共働き世帯（パート）71.1%、共働き世帯（正社員）73.9%と、どの世帯でも7割を超えるが、共働き世帯（パート）の夫の割合が専業主婦世帯の夫よりも約7.4ポイント低く、必要とされている意識や互いに心の支えになっている意識がやや低い様子がうかがえた。

(3) 妻が仕事をすることについての意識では、専業主婦世帯の夫も6割が肯定的である

妻が仕事をすることについての意識ではどうか。「妻が仕事をすることは家計にとって必要だ」の割合をみると、専業主婦世帯60.2%、共働き世帯（パート）80.1%、共働き世帯（正社員）74.4%と、共働き世帯（パート、正社員）で高いが、専業主婦世帯でも6割を超えている。また「妻が仕事をすることは妻自身にとって必要だ」でも同様に、専業主婦世帯で

図 4-4-1 妻との関係



※父親が有職者・首都圏のみ。

※「とてもあてはまる」、「まああてはまる」の合計。

65.6%であった。

仕事と女性についての考えをたずねたところ（表4-4-1）、「仕事は持つが、結婚して子どもが生まれたら一時やめて、子どもが大きくなったらまた仕事を持つのがいい」と回答した割合は専業主婦世帯で67.1%を占めており、妻が将来は仕事を持つことに肯定的な夫は過半数を超えている。

5. サマリ

共働き世帯、専業主婦世帯といった生活スタイルごとに、子どもへのかかわりや妻との関係の持ち方はさまざまであり、それぞれ可能な方法で仕事と子育てにかかわる様子がうかがえる。それぞれの生活スタイルごとにまとめると以下ようになる。

＜妻が専業主婦の世帯＞

専業主婦世帯の父親は、帰宅時間が遅く、21時台以降が約4割を占めている。そのため、平日の子どもとのかかわりはもっとも少ない。ただし「週1～2回」の子どもとの外遊びは約7割、園の行事への参加率は約8割と高く（いつもする、ときどきするの合計）、短い時間の中で子どもとかわっている様子がうかがえる。

妻との関係では、8割以上が毎日妻と話をしており、また自分や妻の仕事・生活上の悩みを相談している割合はもっとも高かった。「自分は妻に必要とされている」「妻と自分は、互いに心の支えになっている」割合はどちらも8割

弱で高い。よくコミュニケーションをとり、支えあっている様子がうかがえる。

＜共働き世帯（妻が正社員）＞

共働き世帯（妻が正社員）の場合、父親の帰宅時間のピークは19時台でもっとも早く、平日に子どもと過ごす時間も比較的長い。そのため、家事・子育ての日常的なかかわりは多岐にわたっている。園への送迎をしている父親は約半数（「いつもする」、「ときどきする」の合計）。子どもの習い事への付き添いや子育て支援センターへ連れて行くなども3～4割の父親が行っている。

一方で、「子どもとの接し方に自信がもてない」割合は、約4割を占めている。また、「自分なりに子育てを精一杯やっているのに、評価されない」と回答する割合が高く、「自分は妻に必要とされている」と感じる割合がやや低い傾向にある。

＜共働き世帯（妻がパート・アルバイト）＞

妻がパート・アルバイトで共働きの場合は、妻の帰宅時間が早い（約6割が17時以前）ため、妻が正社員の共働き世帯ほど、家事・育児にかかわってはいないが、専業主婦の世帯よりはかかわる頻度は多い。「妻が仕事をすることは妻自身にとって／家計にとって必要だ」では、3群の中でどちらももっとも割合が高い。子育てや自分の生活に不安なことでは「育児費用の負担が大きいこと」「将来の子どもの教育費用が高いこと」でもっとも回答が高くなっている。

表 4-4-1 仕事と女性についての考え

(%)

	共働き世帯 ・正社員	共働き世帯 ・パート	専業主婦 世帯
仕事はずっと持たない方がいい	4.4	2.0	3.4
仕事は持つが、結婚したらやめるのがいい	3.0	1.1	3.1
仕事は持つが、結婚して子どもが生まれたらやめるのがいい	4.9	4.2	8.3
仕事は持つが、結婚して子どもが生まれたら一時やめて、子どもが大きくなったらまた仕事を持つのがいい	40.1	57.0	67.1
結婚して子どもが生まれても、ずっと仕事を続けるのがいい	44.6	34.0	15.1
結婚しないで、ずっと仕事を続けるのがいい	0.5	0.3	0.2
その他	2.5	1.4	2.7

※父親が有職者・首都圏のみ。